

平成30年度事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人日本紛争予防センター

1 事業の成果

東部アフリカおよび中東において、人材育成・能力強化を通じたコミュニティ治安改善、自立支援、和解・共存の取り組みを強化すると同時に、地域間のノウハウの共有を進める。また、国内外での活動の認知向上および啓発を進める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
<p>(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。</p> <p>(2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。</p> <p>(3) 直接または間接に紛争予防・平和構築の推進に寄与することを目的として人材を教育し、訓練すること。</p> <p>(4) 紛争予防・平和構築の理論および実践のために必要かつ有益な情報を収集し、調査・研究をおこない、またその成果を踏まえて政策・措置を提言すること。</p> <p>(7) 紛争予防・平和構築に資するためのイベント等を実施すること。</p>	<p>【イスリー地区における若年層支援を通じた平和構築事業(第1年次)】</p> <p>ケニア共和国の首都ナイロビ市イスリー・スラムにおける1年目の事業である。暴力的過激主義の台頭によるテロや暴力の予防のため、若者主体的な参加やコミュニティ全体の治安改善の意識向上、加害者予備軍や被害者の相談窓口として機能する心理社会的サポートの担い手育成を行った。</p>	<p>2018/3 ～ 2019/3</p>	<p>ケニア共和国</p>	<p>11人</p>	<p>8スラム住民のべ1,948人 (内訳) 研修を受けた心理社会的コミュニティワーカー30人、カウンセリングを受けた人264名、経済能力向上研修に参加した心理社会的コミュニティワーカー及びユースリーダー25人、就業セミナー参加者422名、キャリア構築セミナー参加者354人、若者の暴力的過激化のための啓発イベント参加</p>	

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
<p>(1)海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。</p> <p>(3)直接または間接に紛争予防・平和構築の推進に寄与することを目的として人材を教育し、訓練すること。</p> <p>(4)紛争予防・平和構築の理論および実践のために必要かつ有益な情報を収集し、調査・研究をおこない、またその成果を踏まえて政策・措置を提言すること。</p>	<p>【マザレ・スラムにおけるコミュニティカウンセラー自立支援事業】</p> <p>本事業は、コミュニティカウンセラーを中心とした持続的な心のケアの仕組みをマザレ地区に構築するものである。これを達成するため、コミュニティカウンセラーに対し、大人向けのアートセラピー手法の訓練やカウンセリング臨床指導を実施した。加えて、収入向上を目指しビジネス研修を実施し、起業のためのビジネスキットを提供した。マザレ地区の関係者を巻き込みタスクフォース会議の運営を支援することで、外部資金が途絶えてもコミュニティが継続的にマザレ地区の住民の心のケアを受けられる仕組み</p>	<p>2018/5 ～ 2019/2</p>	<p>ケニア 共和国</p>	<p>11人</p>	<p>スラム住民のべ970人 (内訳) 経済的自立支援を受けたコミュニティワーカー6人、カウンセリングを受けた住民185人、カウンセリングを受けた住民の家族740人、タスクフォース会議参加者39人</p>	
<p>(1)海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。</p> <p>(3)直接または間接に紛争予防・平和構築の推進に寄与することを目的として人材を教育し、訓練すること。</p> <p>(4)紛争予防・平和構築の理論および実践のために必要かつ有益な情報を収集し、調査・研究をおこない、またその成果を踏まえて政策・措置を提言すること。</p>	<p>【マザレ・スラム コンテナ購入事業】</p> <p>紛争や暴力などの被害者となった人々に対する心のケアを提供する心理社会的コミュニティワーカーが、これからの活動を持続的に進めていくようにするために、彼らの活動拠点となるセラピールームを設置した。また、無償で活動している心理社会的カウンセラーの生計向上のため、彼らによる小規模ビジネスの活動場所としても活用されている。</p>	<p>2018/5 ～ 2019/2</p>	<p>ケニア 共和国</p>	<p>11人</p>	<p>スラム住民のべ970人 (内訳) 経済的自立支援を受けたコミュニティワーカー6人、カウンセリングを受けた住民185人、カウンセリングを受けた住民の家族740人、タスクフォース会議参加者39人</p>	

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
<p>(1)海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。</p> <p>(2)前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。</p> <p>(3)直接または間接に紛争予防・平和構築の推進に寄与することを目的として人材を教育し、訓練すること。</p> <p>(4)紛争予防・平和構築の理論および実践のために必要かつ有益な情報を収集し、調査・研究をおこない、またその成果を踏まえて政策・措置を提言すること。</p> <p>(7)紛争予防・平和構築に資するためのイベント等を実施すること。</p>	<p>「ナイロビ市イースリー地区における若年層支援を通じた平和構築事業(第2年次)」</p> <p>ケニア共和国の首都ナイロビ市イースリー・スラムにおける2年目の事業である。暴力的過激化の根本原因の解決にコミュニティ自身に取り組むことが可能となるよう、若者を主体とした必要な人材の育成と仕組みづくりの強化を行う。第一に、過激化予備軍の若者が抱える問題を悪化する前に解決するとともに、暴力や虐待を受けた被害者に心のケアを提供するコミュニティ主体の心理社会的サポートを実施する。第二に、若者自身がコミュニティで暴力的過激化を予防するために必要な方法を考え、必要な啓発や活動を実行するための能力強化を行い、コミュニティでの啓発など具体的な活動を若者主体で実施する。第三に、経済的な理由による暴力的過激派への参加を予防するため、若者に対する就業能力向上およびキャリア構築のための支援を行う。</p>	<p>2019/3 ～ 継続中</p>	<p>ケニア共和国</p>	<p>13人</p>	<p>2019年3月末時点までの活動による受益者は心理社会的コミュニティワーカー30人</p>	
ケニア事業計						60,930
<p>(1)海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。</p> <p>(2)前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。</p> <p>(3)直接または間接に紛争予防・平和構築の推進に寄与することを目的として人材を教育し、訓練すること。</p>	<p>【中央エクアトリア州ジュバ市国内避難民キャンプと周辺コミュニティにおける共同作業を通じた民族融和と平和的共存の促進(第3期)】1.民族融和と平和的共存のための次世代リーダーの育成を実施した。2.紛争管理の実践としての共同作業を実施した。</p>	<p>2018/3 ～ 2018/10</p>	<p>南スーダン共和国</p>	<p>7人</p>	<p>ジュバ市3か所の国内避難民の1,896人(内訳) 国内避難民キャンプの指導者56人と若手リーダー110人に指導者研修、紛争管理研修が行われた。避難民キャンプ3地区1,002人が民族融和についての啓発イベントに参加した。3か所の避難民キャンプで510人が野菜栽培研修を受講した。避難民キャンプ2地区で218人が食品加工</p>	

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。 (2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。 (3) 直接または間接に紛争予防・平和構築の推進に寄与することを目的として人材を教育し、訓練すること。	【中央エクアトリア州ジュバ市国内避難民キャンプと周辺コミュニティにおける共同作業を通じた民族融和と平和的共存の促進(第4期)】1. 紛争・暴力予防と対立緩和の指導者・若者の能力強化を実施した。2. 共同作業を通じた対立緩和・融和の促進 3. 保護、平和、融和に関するコミュニティ啓発を実施した。	2018/11 ～ 継続中	南スーダン共和国	13人	避難民キャンプ2地区で指導者40人が若手リーダーに対する個別指導の能力強化を行う研修を受けた。	50,067
南スーダン事業計						
(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。 (2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。	【トルコ共和国メルスィン市におけるシリア・イラク難民生活支援事業(第3期)】 食糧/NFIカードを配布を実施した。	2017/11 ～ 2018/4	トルコ共和国	4人	シリア・イラク難民 5,698人	41,925
(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。 (2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。	【トルコ共和国メルスィン市におけるシリア難民情報提供・個別支援事業】 シリア難民を対象に情報提供、個別法律相談、心理社会的ケア、権利・法律セミナー、GBV予防啓発活動、食糧・NFIパウチャーの配布の支援を実施した。	2018/6 ～ 2019/3	トルコ共和国	4人	シリア・イラク難民 5,317名	
トルコ事業計						

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)	
(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。 (2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。 (3) 直接または間接に紛争予防・平和構築の推進に寄与することを目的として人材を教育し、訓練すること。 (4) 紛争予防・平和構築の理論および実践のために必要かつ有益な情報を収集し、調査・研究をおこない、またその成果を踏まえて政策・措置を提言すること。 (6) 国内外で紛争予防・平和構築に関する会議を実施すること。 (7) 紛争予防・平和構築に資するためのイベント等を実施すること。	【UNIDO若者に対する暴力的過激主義予防対策事業】 若者の暴力的過激化予防のための指導員研修を実施した。	2018/8 ～ 継続中	ソマリア連邦共和国	4人	現地調査での聞き取りを受けた政府関係者、長老、宗教指導者、女性、国内避難民など40人	6,645	
ソマリア事業計							
(4) 紛争予防・平和構築の理論および実践のために必要かつ有益な情報を収集し、調査・研究をおこない、またその成果を踏まえて政策・措置を提言すること。 (8) 上記の事業を達成するために必要な、これに関連する事業をおこなうこと。	【IC NET 2017年度案件別事後評価：パッケージIV-1(スリランカ)】 スリランカにおける以下2案件のプロジェクト評価業務及びその支援を実施した。 1. 水セクター開発事業(I)(II)の評価業務 2. マンムナイ橋梁建設計画の評価業務の支援	2018/4 ～ 2018/9	日本	1人		3,130	
(5) 紛争予防・平和構築に関して、広く内外の世論の理解や支持を得られるように、出版、啓蒙、広報等の活動をおこなうこと。	講演及びセミナー通して紛争予防の啓蒙・広報活動を実施した	2018/7 ～ 2018/7	日本	4人	大学特別講義受講生数：200人、帰国報告会参加者数：		
(5) 紛争予防・平和構築に関して、広く内外の世論の理解や支持を得られるように、出版、啓蒙、広報等の活動をおこなうこと。	ニュースレター、メールマガジン、Twitter、Facebook、HP等を通して紛争予防の広報活動を実施した。	2017/4 ～ 2018/3	日本	4人	ニュースレター配付者数：368部、メールマガジン読者数：1026件		
国内事業計						4人	3,130

事業名	事業内容	実施 時期	実施 場所	従事者 の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 の 金額 (千円)
	事業費合計					162,699

2018年度 活動計算書

自:2018年4月1日 至:2019年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

(単位:円)

科目	特定非営利活動事業		合計 (C=A+B)
	非収益事業 (A)	収益事業 (B)	
I 経常収益			
1 受取会費			
受取賛助会費	1,160,000		1,160,000
受取支持会費	630,000		630,000
受取一般会費	764,000		764,000
受取会費計	2,554,000	0	2,554,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	8,443,174		8,443,174
書損じハガキ	639,476		639,476
現物寄付評価益	6,820		6,820
受取寄附金計	9,089,470	0	9,089,470
3 受取助成金等			
受取補助金	142,233,043		142,233,043
受取助成金	1,654,695		1,654,695
受取助成金等計	143,887,738	0	143,887,738
4 収益事業			
請負業		3,002,952	3,002,952
物品販売業		3,000	3,000
収益事業計	0	3,005,952	3,005,952
5 その他収益			
受取利息	950		950
その他収益	38,696		38,696
その他収益計	39,646	0	39,646
経常収益計	155,570,854	3,005,952	158,576,806
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 直接事業費			
直接事業費	55,707,160		55,707,160
直接事業費計	55,707,160	0	55,707,160
(2) 人件費			
役員報酬	408,514	85,134	493,648
職員人件費	52,498,432	1,769,830	54,268,262
法定福利費	3,501,839	93,233	3,595,072
福利厚生費	73,409	0	73,409
人件費計	56,482,194	1,948,197	58,430,391
(3) その他経費			
教育研修費	145,382	2,000	147,382
会議費	96,360	220	96,580
旅費交通費	18,681,282	519,336	19,200,618
通信費	2,188,776	42,036	2,230,812
修繕維持費	116,603		116,603
備消耗品費	2,934,891	14,791	2,949,682
事務用品費	2,034,060	126,068	2,160,128
水道光熱費	687,788	65,424	753,212
印刷費	243,804	14,968	258,772
新聞図書費	15,733		15,733
諸会費	335,435	10,000	345,435
支払・銀行手数料	1,047,458	16,368	1,063,826
地代家賃	10,795,768	294,926	11,090,694
保険料	3,016,748	22,075	3,038,823
安全対策費	208,328		208,328
租税公課	134,837	2,200	137,037
減価償却費	0		0
支払報酬	1,961,146	44,442	2,005,588
雑費	1,614,871	612	1,615,483
現物寄付評価費用	0	6,820	6,820
為替差損益	1,119,565		1,119,565
その他経費計	47,378,835	1,182,286	48,561,121
事業費計	159,568,189	3,130,483	162,698,672

2018年度活動計算書

自:2018年4月1日 至:2019年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

(単位:円)

科目	特定非営利活動事業		合計 (C=A+B)
	非収益事業 (A)	収益事業 (B)	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	
職員人件費	2,490,855	49,077	2,539,932
法定福利費	370,181	7,294	377,475
福利厚生費	34,898	688	35,586
人件費計	2,895,934	57,059	2,952,993
(2) その他経費			
教育研修費	1,961	39	2,000
会議費	27,237	537	27,774
旅費交通費	163,826	3,228	167,054
通信費	123,899	2,441	126,340
修繕維持費	0	0	
備消耗品費	75,461	1,487	76,948
事務用品費	251,083	4,947	256,030
水道光熱費	64,155	1,264	65,419
印刷費	24,220	477	24,697
新聞図書費	17,480	344	17,824
諸会費	9,807	193	10,000
支払・銀行手数料	432,920	8,530	441,450
地代家賃	415,314	8,183	423,497
保険料	0	0	0
租税公課	5,290	104	5,394
支払報酬	255,410	5,032	260,442
雑費	△ 47,236	△ 931	△ 48,167
その他経費計	1,820,827	35,875	1,856,702
管理費計	4,716,761	92,934	4,809,695
経常費用計	164,284,950	3,223,417	167,508,367
当期経常増減額	△ 8,714,096	△ 217,465	△ 8,931,561
III 経常外収益			
過年度損益修正益	2,714,221		2,714,221
IV 経常外収益			
過年度損益修正損	3,057,590		3,057,590
V 税引前当期正味財産増減額	△ 9,057,465	△ 217,465	△ 9,274,930
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	70,000
VI 当期正味財産増減額	△ 9,057,465	△ 287,465	△ 9,344,930
VII 前前期繰越正味財産額	57,928,948	△ 4,818,021	53,110,927
VIII 〆次期繰越正味財産額	48,871,483	△ 5,105,486	43,765,997

2018年度 貸借対照表

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	200,405,679	
未収金	6,556,874	
貯蔵品	633,485	
前渡金	482,455	
前払費用	1,183,667	
流動資産合計		209,262,160
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	1	
有形固定資産計	1	
(2)無形固定資産		
電話加入権	74,330	
無形固定資産計	74,330	
(3)投資その他の資産		
差入保証金	1,731,295	
投資その他の資産計	1,731,295	
固定資産合計		1,805,626
資産合計		211,067,786
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	24,697,099	
未払費用	166,200	
未払法人税等	70,000	
前受金	139,127,738	
預り金	1,018,755	
その他	811,278	
流動負債合計		165,891,070
1 固定負債		
退職給付引当金	1,410,719	
固定負債合計		1,410,719
負債合計		167,301,789
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	53,110,927	
当期正味財産増減額		△ 9,344,930
正味財産合計		43,765,997
負債及び正味財産合計		211,067,786

2018年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は個別方法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理により処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	ケア 事業	南スーダン 事業	トルコ 事業	ソマリア 事業	国内 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0		0	0	2,554,000	2,554,000
2. 受取寄附金	0	0	0		0	0	9,089,470	9,089,470
3. 受取助成金等	46,617,601	48,802,191	42,029,578	6,438,368	0	143,887,738		143,887,738
4. 収益事業	0				3,005,952	3,005,952		3,005,952
5. その他収益							39,646	39,646
経常収益計	46,617,601	48,802,191	42,029,578	6,438,368	3,005,952	146,893,690	11,683,116	158,576,806
II 経常費用								
(1) 直接事業費								
直接事業費	18,267,837	13,069,387	23,246,799	1,123,137	0	55,707,160	0	55,707,160
直接事業費計	18,267,837	13,069,387	23,246,799	1,123,137	0	55,707,160	0	55,707,160
(2) 人件費								
役員報酬	170,268	67,978	170,268		85,134	493,648	0	493,648
職員人件費	13,672,508	16,312,339	9,174,371	4,202,333	1,769,830	45,131,381	2,539,932	47,671,313
法定福利費	9,136,881	449,596	1,470,907		93,233	11,150,617	377,475	11,528,092
福利厚生費	1,581,336	65,849	7,560		0	1,654,745	35,586	1,690,331
人件費計	24,560,993	16,895,762	10,823,106	4,202,333	1,948,197	58,430,391	2,952,993	61,383,384
(3) その他経費								
教育研修費	145,382	0	0	0	2,000	147,382	2,000	149,382
会議費	0	93,352	0	3,008	220	96,580	27,774	124,354
旅費交通費	7,925,888	7,271,946	3,109,421	374,027	519,336	19,200,618	167,054	19,367,672
通信費	660,099	1,340,084	100,892	87,701	42,036	2,230,812	126,340	2,357,152
修繕維持費	86,668	29,935	0	0	0	116,603	0	116,603
備消耗品費	1,189,956	1,349,134	383,496	12,305	14,791	2,949,682	76,948	3,026,630
事務用品費	760,334	726,132	378,026	169,568	126,068	2,160,128	256,030	2,416,158
水道光熱費	251,058	224,791	130,859	81,080	65,424	753,212	65,419	818,631
印刷費	211,613	13,867	11,723	6,601	14,968	258,772	24,697	283,469
新聞図書費	15,733	0	0	0	0	15,733	17,824	33,557
諸会費	45,000	150,435	95,000	45,000	10,000	345,435	10,000	355,435
支払・銀行手数	139,456	735,964	140,637	31,293	16,368	1,063,718	441,450	1,505,168
地代家賃	3,194,589	5,610,730	1,567,844	422,713	294,926	11,090,802	423,497	11,514,299
保険料	1,529,272	603,746	870,180	13,550	22,075	3,038,823	0	3,038,823
安全対策費	0	208,328	0	0	0	208,328	0	208,328
租税公課	400	134,437	0	0	2,200	137,037	5,394	142,431
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払報酬	736,884	645,985	556,893	21,384	44,442	2,005,588	260,442	2,266,030
雑費	846,441	583,614	183,591	1,225	612	1,615,483	△ 48,167	1,567,316
現物寄付評価費用 為替差損益	362,723	379,721	327,025	50,096	6,820	6,820	0	6,820
その他経費計	18,101,496	20,102,201	7,855,587	1,319,551	1,182,286	48,561,121	1,856,702	50,417,823
経常費用計	60,930,326	50,067,350	41,925,492	6,645,021	3,130,483	162,698,672	4,809,695	167,508,367
当期経常増減額	△ 14,312,725	△ 1,265,159	104,086	△ 206,653	△ 124,531	△ 15,804,982	6,873,421	△ 8,931,561

2018年度 計算書類の注記

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は43,765,997円です。また、下記のように使途が特定されている期末残高は0円です。

したがって使途が制約されていない正味財産は43,765,997円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
N連イースリー (第1期)	0	44,078,158	44,078,158	0	補助金の総額は58,006,935円です。 返還金は9,076,176円の見込みです。
N連イースリー (第2期)	0	884,748	884,748	0	補助金の総額は61,692,725円です。 当期受入額との差額60,807,977円は前受 金として貸借対照表に計上しています。
JPF南スーダン 民族融和(第3期)	0	30,188,829	30,188,829	0	補助金の総額は31,958,027円。 返還金は1,469,168円で確定しています。
JPF南スーダン 民族融和(第4期)	0	18,577,405	18,577,405	0	補助金の総額は95,933,123円です。 当期受入額との差額77,319,761円は前受 金として貸借対照表に計上しています。
JPFトルコ メルスイン(第3期)	0	15,599,813	15,599,813	0	補助金の総額は35,262,136円。 返還金は1,084,918円で確定しています。
JPFトルコ 個別支援	0	26,429,765	26,429,765	0	補助金の総額は30,240,503円です。 返還金は3,810,738円の見込みです。
UNIDOソマリア	0	6,438,368	6,438,368	0	補助金の総額は11,121,800円です。 当期受入額との差額3,077,468円を未収入金 として貸借対照表に計上しています。
JICFケニヤ マザレスラム事業	0	1,654,695	1,654,695	0	助成金の総額は1,657,115円です。 返還金は2,420円の見込みです。
南スーダン 2019年度雑事業	0	1,000,000	1,000,000	0	助成金の総額は1,000,000円です。 来年度事業のため全額を前受金として 貸借対照表に計上しています。
合計	0	109,328,953	109,328,953	0	

2018年度 計算書類の注記

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末帳簿価額	備考
有形固定資産						
車両運搬具	719,728			719,727	1	
無形固定資産						
電話加入権	74,330				74,330	
投資その他の資産						
保証金						
東京本部	300,000				300,000	旧事務所(2019年5月10日契約解除)
東京本部		805,557			805,557	新事務所(2019年3月12日契約開始)
Kenya Office	549,954	75,784			625,738	KES579,387.00/増加額は為替評価分
合計	1,644,012	881,341	0	719,727	1,805,626	

5. その他NPO法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法
管理費の内、共通する経費は、事業地域国数に応じて按分しています。

2018年度 財産目録

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	1,064,870	
普通預金		
三菱UFJ銀行	97,914,710	
ゆうちょ銀行	96,740	
スタンダードチャータード銀行	65,100,143	
エコ銀行	36,086,590	
アイエス銀行	141,410	
ダハブシル銀行	1,216	
	199,340,809	
未収金		
未収寄附金	802,500	
未収補助金	3,065,282	
未収収益事業	2,689,092	
	6,556,874	
貯蔵品(葉書)	633,485	
前渡金 トルコ提携団体	37,494	
前渡金 その他	444,961	
前払家賃	183,667	
前払保険料	1,000,000	
	2,299,607	
流動資産合計		209,262,160
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	1	
有形固定資産計	1	
(2)無形固定資産		
電話加入権	74,330	
無形固定資産計	74,330	
(3)投資その他の資産計		
保証金	1,731,295	
投資その他の資産計	1,731,295	
固定資産合計		1,805,626
資産合計		211,067,786
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
返還金	9,292,176	
返還金	6,596,687	
返還金	1,469,168	
返還金	959,403	
返還金	1,084,918	
返還金	4,026,738	
返還金	2,420	
監査等費用	648,000	
その他経費	617,589	
	24,697,099	

2018年度 財産目録

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

(単位:円)

科 目	金 額		
未払給与	166,200		
未払法人税等	70,000		
前受金			
	60,807,977		
	77,319,761		
2019年度南スーダン雑事業	1,000,000		
	139,127,738		
預り金			
社会保険料・税金等	820,265		
源泉税(海外)	198,490		
その他	811,278		
	1,830,033		
流動負債合計		165,891,070	
1 固定負債			
退職給付引当金	1,410,719		
流動負債合計		1,410,719	
負債合計			167,301,789
正味財産			43,765,997

平成30年度 年間役員名簿

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

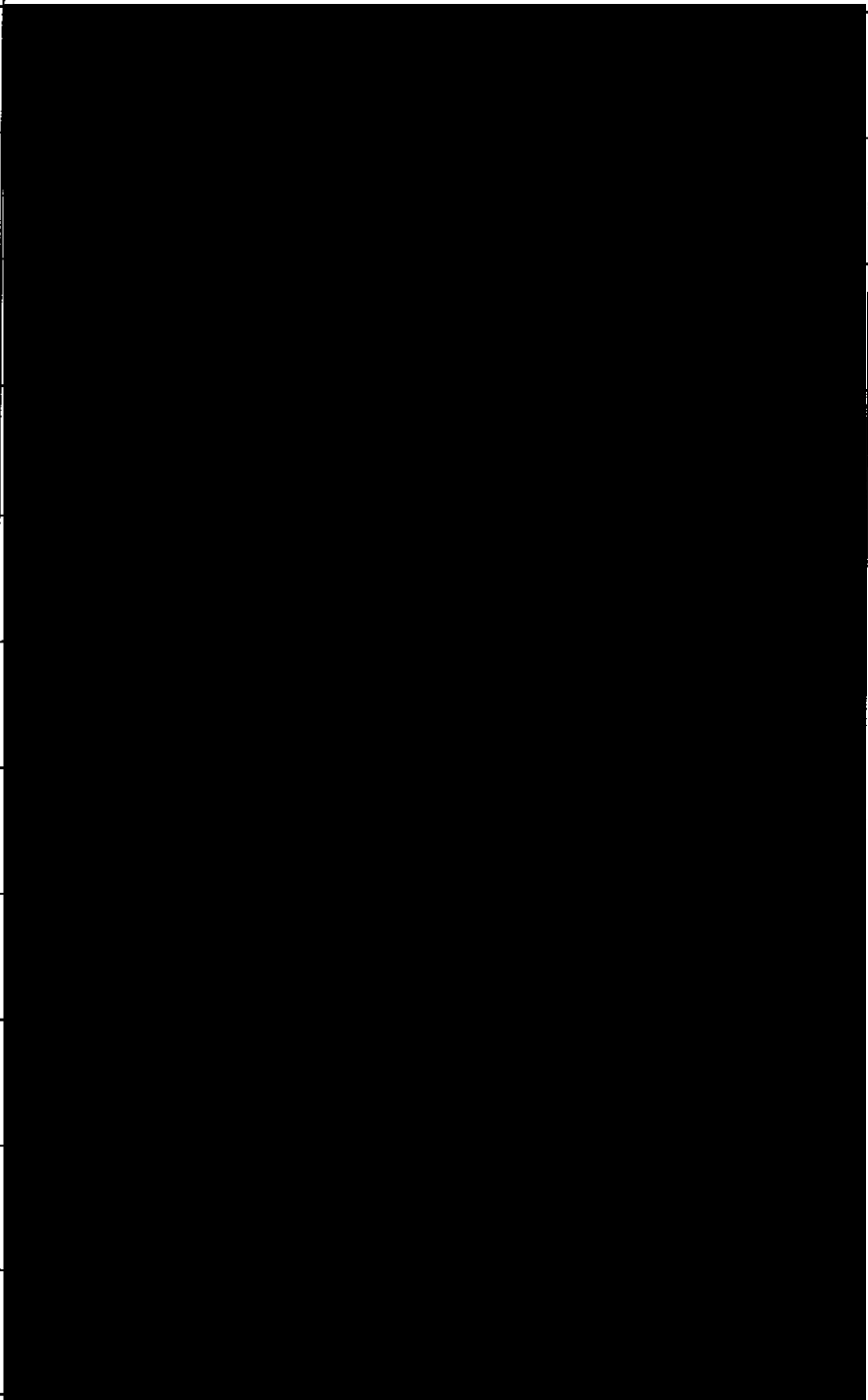
特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	セヤルミコ 瀬谷 ルミ子		H30年 4月 1日 ～ H31年3月31日	H30年 4月 1日 ～H31年 3月31日
理事	カワカズヒサ 小川 和久		H30年 4月 1日 ～ H31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ウエムラ タカ 植村 高雄		H30年 4月 1日 ～ H31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	カイ ツネ 永井 恒男		H30年 4月 1日 ～ H31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ナドイ リョウ 中土井 僚		H30年 4月 1日 ～ H31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ミヤタ サチ 宮下 幸子		H30年 4月 1日 ～ H31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	シタ ヒデタカ 柴田 秀孝		H30年 4月 1日 ～ H31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
			以下空白	
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	桑原 邦嘉	
2	谷口 修	
3	木村 芳和	
4	村上 久乃	
5	小原 博之	
6	伊藤 和子	
7	甲斐 信好	
8	野村 滋	
9	田村 力	
10	西澤 純	
11	天野 源之	
12	以下省略	